

アグリテック

— 豊かな農業、儲かる農業都市の実現 —

集積戦略



2019年
3月



深谷市



アグリテック集積戦略

— 豊かな農業、儲かる農業都市の実現 —

目 次

1.	はじめに	2
2.	集積戦略の要旨	3
3.	深谷市の現状と課題	4
3.1.	深谷市全体の社会情勢	4
3.2.	深谷市の産業	4
3.3.	深谷市の農業	6
4.	深谷市の経済効果分析	8
4.1.	分析の背景	8
4.2.	経済効果分析	10
5.	深谷市の現状と課題の要旨	12
6.	集積戦略(次世代の産業誘致モデルの構築)	14
6.1.	集積戦略の方向性に関する検討方法	14
6.2.	産業集積オプション	15
6.3.	深谷市における産業集積戦略の方向性	16
7.	集積戦略(基本戦略)	17
7.1.	目指す将来都市像	17
7.2.	産業ブランディング方針	17
7.3.	集積戦略が目指す産業振興の目標	17
7.4.	集積戦略の理念・コンセプト	19
7.5.	集積戦略の基本戦略	19
8.	集積戦略の基本施策	20
8.1.	集積戦略の基本施策	20
8.2.	アグリテック集積を宣言する	22
8.3.	農業課題を集める	23
8.4.	解決する技術を集める	24
8.5.	農業課題と技術をつなげる	25
8.6.	取組をひろげる	26
9.	施策一覧(アグリテック集積戦略基本施策一覧)	28



我が国は、経済のグローバル化の進行や環境問題が深刻化していく中で本格的な人口減少社会を迎えており、持続可能な社会に向けた時代の変革期に突入しています。

かつて我が国は、欧米列強の外圧に晒された江戸時代末期から近代国家に向けた変革を実現しました。

その変革期において、郷土の偉人渋沢栄一翁は、論語と算盤の精神に基づき、産業の力を用いて社会課題を解決し、まちをそして国家を発展させようと力を尽くしました。

深谷市は、その渋沢栄一翁の論語と算盤の精神を尊重し、今この時代にあらためてその精神を実践します。

深谷市は、深谷ねぎをはじめ多様な農産物を生み出す一大生産地であり、首都圏の食を支えてきました。

農業は食という社会と人々を支える基本的要素ですが、後継問題や技能伝承など様々な課題を抱えており、日本の農業の持続可能性が危ぶまれています。

深谷市は、この農業を次世代に引き継ぐことができるよう、日本の農業が抱える課題の解決に挑戦します。

深谷市は、農業を次世代に引き継ぐためには、他産業の発展において蓄積された知識や磨かれた技術を活用・融合し、農業課題を解決する技術(アグリテック)を生み出し、農業の生産性を高め、価値を高めることが必要であると考えます。

深谷市は、様々な知識や技術を深谷市に集め、アグリテックを生み出し、この地から日本の農業課題の解決を図り、これからの日本の産業の発展に資する企業や人財を多く輩出していきます。



渋 沢 栄 一



集積戦略の要旨



将来都市像

元気と笑顔の生産地 ふかや

産業
ブランディング
方針

儲かる農業都市 ふかや

人口減少社会において、農業を軸に、恵みあふれる自然と多様性がある人々が
つながり、まちに活力があふれ、豊かに暮らせる持続可能な社会



集
積
戦
略



DEEP VALLEY アグリテック集積宣言

深
谷
市
の
強
み
と
課
題

豊かな農業を儲かる農業へ

- 農業の一大産地、多種多様な農産物
- 「深谷ねぎ」等の高い農業ブランド力
- 農業と食品製造業の地域内産業への波及効果が高い
- 渋沢栄一をはじめとする人財・企業・文化・歴史



農業生産性を高める技術・企業の取込

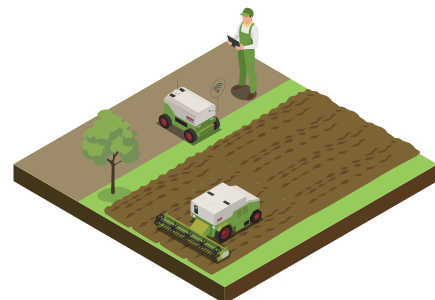
- 農業における後継者・担い手の確保
- 農地保全（耕作放棄地の発生抑制）
- 工業用地の不足
- 市内産業の活性化・雇用創出に対して、行政施策としての限界
- 今後成長が期待される産業・テクノロジーの取組

3.1. 深谷市全体の社会情勢

3.1.1. 社会情勢

**成長する新産業・テクノロジーを取り込む、
新たな視点・手法による産業振興が必要**

- 少子高齢化の進展に伴う人口減少社会の本格的な到来、高度情報化やグローバル化の進展、市民ニーズや価値観の多様化など、社会や経済を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 大きく変化する社会や経済の中で、深谷市におけるまちづくりでは、これまでの人口増加を前提とした取組から脱却し、人口減少社会にあっても活気のあるまちづくりを進めることが求められています。
- 従来のまちづくりでは、ハード(道路、建物等)の社会資本整備を中心とした振興が進められてきましたが、財政依存が強く、また自立的な地域活性化の基盤づくりにはつながりにくく、加えて人口減少に伴う財政制約がある中では地域振興の手法の見直しが迫られています。いまこそ、深谷市の地域の強みに根ざした自立的なまちづくりや、新たな視点・手法による産業振興が求められています。
- また、日本全体の人口減少に伴う国内市場の縮小化やグローバル化の進展により、企業を取り巻く環境も変化していく一方、人工知能・IoT(モノのインターネット)・ロボティクス等の新たなテクノロジーの進展により、各種産業において産業構造の転換が今後発生することが想定される中、今後発展が期待される成長産業やテクノロジーの活力をまちづくりに取り込むことが求められています。



3.2. 深谷市の産業

3.2.1. 産業特性

人口減少等も重なり、深谷市の商工業は規模・従事者数共に減少傾向が続く

- 深谷市は、古くは中山道の宿場町として栄えた地域であり、深谷駅周辺では現在も個人経営の商店が集積していますが、中小企業の経営者や従業員が高齢化し、後継者不足が顕在化しています。また景気変動の影響を受けやすい中小企業では経営基盤を強化し安定的で継続的な事業運営を確保することが求められています。
- 小売店舗や商店街に関しては、大型店舗への買い物客の流出もあり、魅力を高める商品・サービスの開発や情報通信技術(ICT)の活用が求められています。
- 深谷市の工業においては、深谷工業団地や春日丘工業団地、熊谷工業団地などの工業地帯が集積しています。事業所数は1990年をピークに減少傾向にあり、年間製造品出荷額についても2010年をピークに減少傾向にあります。

3.2.2. 産業振興の取組と課題

深谷市の産業特性や地域への波及効果を踏まえた産業振興が必要

- 深谷市の産業振興については、幹線道路等の交通網の利便性を背景に、地域雇用効果が期待される製造業の工場誘致を中心に実施してきました。
- かつては、国内での低賃金労働力や用地確保を指向した製造業が、地方に工場を進出していた企業ニーズと合致し、製造業の工場誘致は成功してきましたが、近年は同様の立地要因で有利な中国など東アジア等に進出する傾向を強めており、工場用地を整備するのみでは工場を誘致することは困難になってきています。
- 深谷市では、工場等立地促進制度により製造業等の工場誘致を実施してきましたが、土地規制による農地転用の制約も重なり、工場に適した用地が不足しています。また、工場のオートメーション化により、工場誘致に伴う地域への波及効果（雇用創出）は必ずしも大きいとは言えない状況です。
- 現在市内の工業団地に進出済の企業についても、経済環境の変化により将来的に移転する可能性もゼロではありません。地域の持続可能なまちづくりを目指す上では、大手企業の動向に依らない、地域の産業特性や地域への波及効果を踏まえた産業振興施策を検討する必要があると考えています。
- また深谷市では現在も多くの事業所が立地していますが、新たな企業の立地や、事業の拡大を市内で行うことを要望している事業者の声も多くあります。今後は、地域経済の活性化に向けて、企業誘致のための用地確保や、市内の事業者にとって魅力的な取組を実施していくことが求められています。

3.2.3. 課題解決の方向性

今後成長する新産業・先端テクノロジーを取り込み、 若手・起業家の意欲やアイデアを呼び込む

- 近年では、ICTやバイオテクノロジー等といった次世代の産業分野での技術革新が著しく、それらの成長産業の活力をもって地域産業の活性化を図ろうとする動きが進められています。
- また、インターネットの普及とICT技術の進化により、ビッグデータや人工知能、IoTを活用したデジタル変革の動きが全産業を席卷しつつあり、FinTech（金融×IT）やEdTech（教育×IT）といった「×Tech（クロステック）」が注目され始めています。
- 企業誘致として、従来の手法（製造業を中心とした工場誘致）は継続的に実施する一方で、深谷市の状況や新たな時代を踏まえた企業誘致の選択肢を広げていく必要があります。
- 地域経済の活性化に向けて、既存の企業への支援だけでなく、新たに起業を考えている方への支援も重要であると考えています。そのためには、起業したいと考えている方が、その意欲とアイデアを形にし、事業へとつながられるような支援を行っていくことが求められています。



3.3. 深谷市の農業

3.3.1. 農業特性

首都圏との立地特性を活かし、
多種多様の農産物を生産・供給する関東有数の農業生産地

- 深谷市は、北部は利根川及び小山川の堆積作用によって形成された沖積低地で、南部が洪積台地となっており、これまでその立地条件を活かし多種多様の農業が展開されてきました。
- 交通網では、関越自動車道花園インターチェンジや嵐山小川、本庄児玉インターチェンジ、国道17号、国道140号、及び各バイパス、国道254号等といった広域幹線道路や農道の整備による交通網が充実しています。更に、首都圏にあるという立地特性を活かし、特産であるねぎやブロッコリーなどの野菜、切花や植木、畜産など、多種多様の農産物を首都圏へ供給し、関東でも有数の農業地域としての地位を確立しています。
- 農畜産物は「深谷ねぎ」などの深谷産ブランドが広く消費者に認識されています。今後も、関係機関と連携しながら、生産者の意識と技術の向上により市場における差別化を図り、深谷産ブランドをより強固にする必要があります。

3.3.2. 農業課題

兼業化と高齢化による貸出農地の増加と、遊休農地・耕作放棄地の増加

- 深谷市の農業構造については、昭和30年代後半から、北部地域の市内工業団地の立地や南部地区の関越自動車道を契機として農業以外の環境整備も大きく進み、社会情勢の変化等から都市化の波が広がっています。これに伴い、恒常的勤務による安定兼業農業者が増加し、最近では、より一層の兼業の深化によって土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化しています。
- また、兼業農業者自身の高齢化が進み、機械更新時や世代交代等を機に農地の貸出希望が増加していますが、農地を引き受ける担い手が不足していることや、新規就農者への貸出に対する心理的抵抗感が壁となっています。
- 一方、農業就業人口の高齢化及び減少に伴い、農業後継者に継承されない農地や、担い手に集積されない農地において一部遊休化した農地が近年増加傾向にあることから、これを放置すれば担い手に対する利用集積が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがあります。



3.3.3. 後継者不足

自然環境に左右される収入の不安定さと、
農作業に対するネガティブなイメージが影響

○持続可能な農業を実現していくためには農業の担い手の確保・育成が必要ですが、特に後継者不足については、農業の断絶だけでなく、耕作放棄地の増加にもつながり、農業の衰退に繋がります。後継者不足となる背景としては下記が考えられ、その対応が求められています。

- ▶ 子が跡を継がない原因・背景として「農業はきつい」「稼げない」「休暇がない」というイメージ
- ▶ 親が継がせない理由として「自然相手なので不安定」
- ▶ 新規就農が難しい理由として「初期投資の壁」「技術・ノウハウ伝承の壁」「地域の信頼の壁」

3.3.4. 農業の課題解決の方向性

農業の生産性を向上し、稼ぐ力を高め、
新規就農が始めやすい環境に変革することが必要

- テクノロジー活用による農業生産性の向上（コスト・負担の軽減）
- 付加価値の創出（収量、商品の高価格化）
- 上記と連動した、農業者の働き方改革、新たなワークスタイルの実現



4.1. 分析の背景

地域経済への波及効果を踏まえた企業立地施策の検討が必要

4.1.1. 産業振興に関する動向

- 日本における産業振興については、高速道路・航空・新幹線等の交通網の整備が国内で整備が進んできたことが大きく影響し、地方における中小企業の集積が進んできました。
- 産業振興に関する国の政策としては、1990年代後半頃までは国が指定した産業立地の推進が図られましたが、2000年代以降では、各地域における自律的な発展を促す政策へとシフトしてきました。
 - ▶ 大都市圏から地方への工場の移転・分散が図られた「工業再配置促進法」(1972年)
 - ▶ ハイテク産業・ソフトウェア産業等の立地促進が図られた「高度技術工業集積地域開発促進法」(テクノポリス法、1983年)、「頭脳立地法」(1988年)
 - ▶ 既存産業集積の活性化や地域における新事業支援体制の整備を目指した「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法(地域産業集積活性化法)」(1997年)、「新事業創出促進法」(1999年)
 - ▶ 地域の強みを活かした新産業・新事業創出や、企業立地の促進による産業集積の形成を目指した「産業クラスター計画」(2001年)、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(企業立地促進法)」(2007年)
- 企業立地促進法により、一定程度企業立地に寄与したものの、企業立地の地域経済への波及効果が十分広がらなかったことや、企業立地計画等の承認を受けた事業者の9割以上が製造業と偏っており、地域経済を支えるサービス事業者等の利用が少なかったこと等が課題として指摘されています(経済産業省資料より)。



4.1.2. 深谷市における産業振興

- 深谷市では明治以降、鉄道の開通など交通網が整備されたことから、製造業などの集積が進んできました。昭和30年代以降は、大規模な工業団地が相次いで造成され、関越自動車道へのアクセスが容易であることから、電機、機械、化学、食料品など多様な産業の集積が進みました。
- 深谷市では、産業振興策の一環として製造業及び運輸業（道路貨物運送業および倉庫業）を対象として、補助制度創設により企業誘致を進めてきました。しかしながら、昨今の企業を取り巻く環境変化に伴う工場の統合・集約化や海外移転等が進む中において、より効果的な企業誘致を図る必要があると考えています。
- そこで、本市では、今後のあるべき産業振興の形を検討するために、産業連関表を用いた地域経済循環分析を行い、経済波及効果が高い産業の抽出を行いました。（4.2経済効果分析参照）

4.1.3. 今後求められる産業振興

- 社会的なニーズ・変化を踏まえた企業誘致
 - ▶ 従来の企業誘致の対象として重視されてきた「製造業」に加えて、近年は特に首都圏では物流施設の立地が加速しています。また、日本全体の高齢者数の増加もあり、近年では高齢者のための介護施設のニーズも高まっています。このような、社会的・時代的なニーズ変化を踏まえた上で、従来の製造業や工場誘致のみをターゲットとした企業誘致の方法を再考する必要があります。
- 新たな企業誘致手法の開発
 - ▶ 企業の地方展開という視点では、従来のような工場の新規建設といった形態だけではなく、PFI等の導入により、公共施設を民間企業に売却し、地域インフラに新たな民間運営者が参入するというケースも増えてきています。また、近年急成長しているICT技術やその関連産業では、革新的な技術を用いた事業展開を行うケースが多い一方、雇用確保を伴うような工場建設の動きはとりにくい傾向があり、企業誘致をする際には様々なケースを踏まえたアプローチが必要であると考えています。

4.2. 経済効果分析

「農業」と「食料品製造業」が地域への波及効果が高い

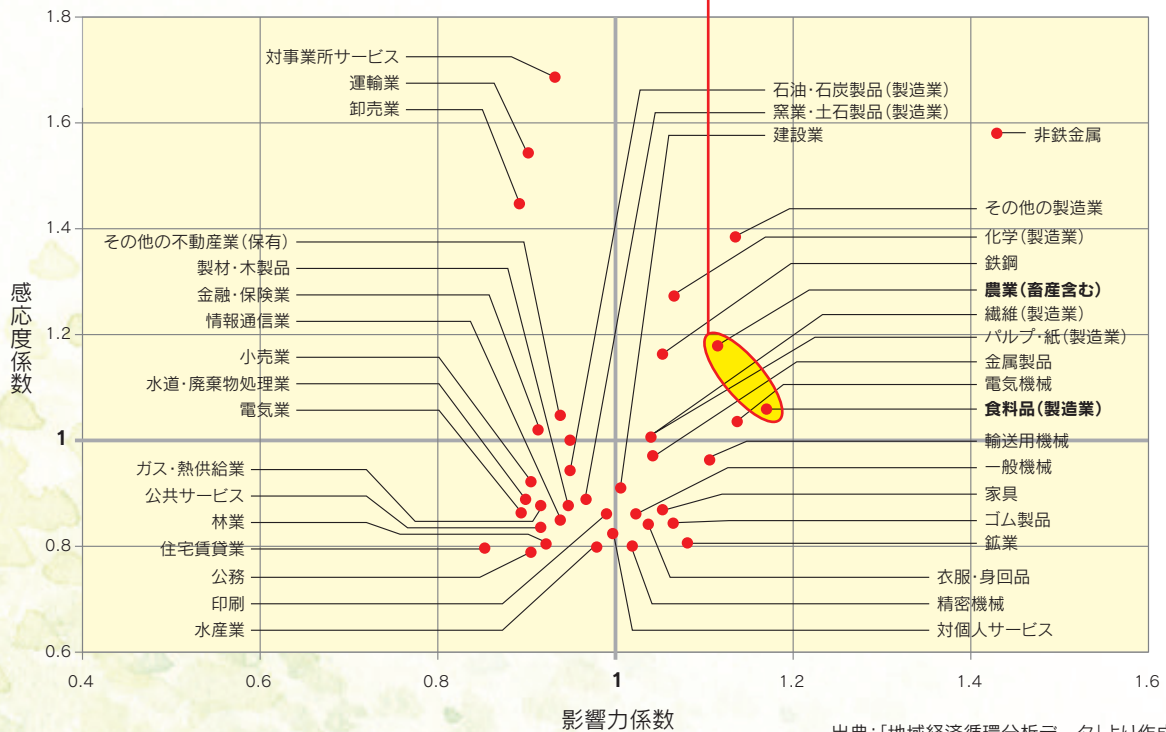
- 深谷市の産業構造や産業の強みを調査するために、産業連関表を用いた地域経済循環分析を実施したところ、深谷市の強みは「農業」と「食料品製造業」であることがわかりました。
- 地域の核となる産業は、農業や食料品製造業の他、繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、その他の製造業などが挙げられます。



影響力係数と感応度係数がともに高い産業は、地域にとって核となる産業である。

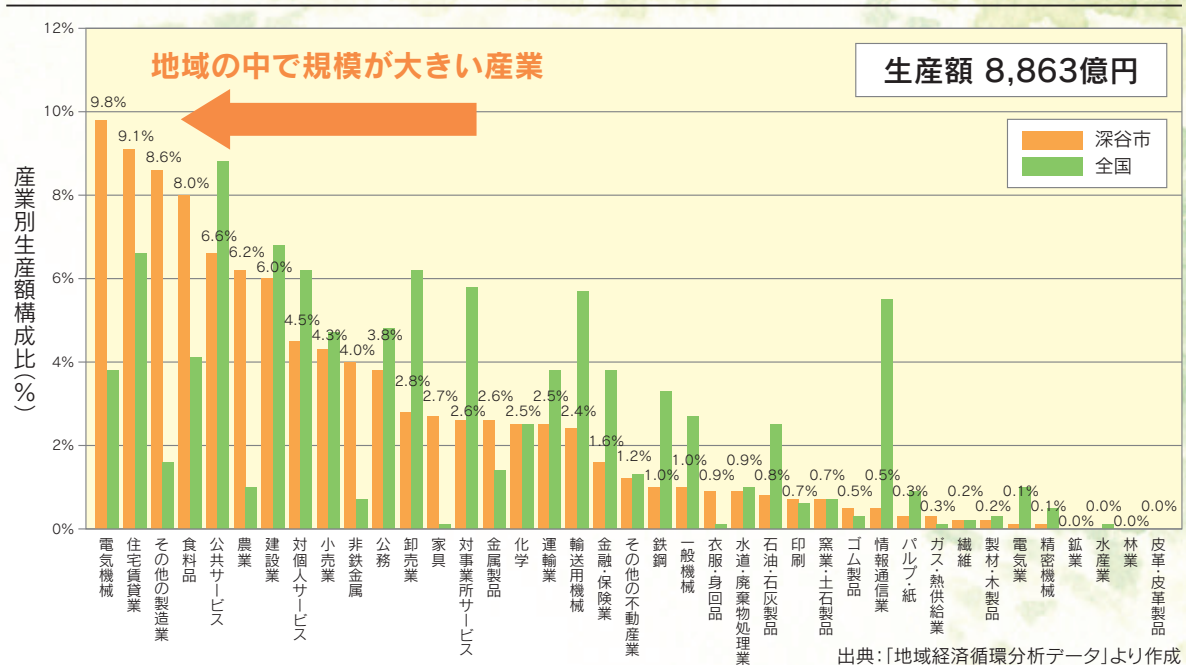
第1象限

他産業へ与える影響力が大きく、同時に他産業から受ける感応度も大きい産業で**地域の取引の核となっている産業**。一般的には、基礎資材などの原材料製造業部門がこれに該当し、鉄鋼、パルプ・紙、化学製品等が含まれる。



○生産額が最も大きい産業は電気機械であり、続いて住宅賃貸業、その他の製造業、食料品等が高い比率を占めています。

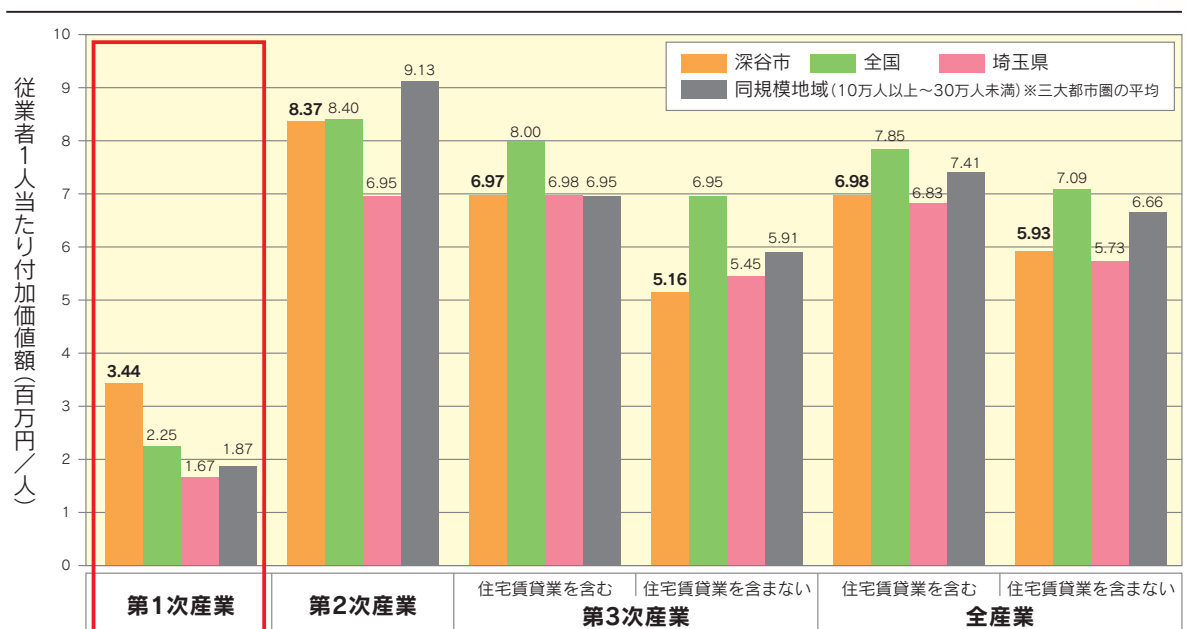
産業別生産額



○深谷市の従業者数1人当たりの付加価値額(労働生産性)については、全産業に関しては全国と比較すると低いものの、産業別に関しては第1次産業では全国や埼玉県よりも高い水準であることがわかります。

○しかしながら、産業別では第1次産業の労働生産性は第2次産業や第3次産業と比較するとその水準は低く、第1次産業全体の労働生産性の改善が課題です。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性、単位:百万円/人)



- 少子高齢化の進展に伴う人口減少社会の本格的な到来、高度情報化やグローバル化の進展、市民ニーズや価値観の多様化など、社会や経済を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 深谷市では人口減少等も重なり、深谷市の商工業は規模・従事者数共に減少傾向が続いています。従来も製造業等の工場誘致を実施してきましたが、市内全域に優良農地（農振農用地）が広がり、工場用地の確保が困難な状況です。また、グローバル化による製造業の競争環境の変化により、立地要因でより有利な海外に進出する傾向が強まり、工場用地を整備するだけでは誘致は困難になってきています。
- 今後の産業振興では、これからの成長が期待される産業や、産業を生み出す技術革新をターゲットとした戦略を策定する必要があります。
- また、従来の企業誘致の反省から、深谷市の産業特性や地域への経済波及効果を踏まえた新たな企業誘致が必要です。
- 深谷市の地域経済循環分析の結果から、農業と食料品製造業が地域のお産業へ波及する効果が高いことがわかりました。
- しかしながら農業は、耕作放棄地の増加や後継者不足等、農業の持続可能性が危ぶまれています。そこで、農業の生産性を高める技術や企業を誘致することで、農業の稼ぐ力と魅力を高め、地域のお産業への波及を図り、持続可能な社会に変革することが急務であると考えています。

深谷市の強みである農業が抱える課題を解決し得る技術・ノウハウを持つ、「アグリテック企業」を誘致・集積が必要





6.1. 集積戦略の方向性に関する検討方法

- 国内外において産業集積が行われている地域として先行研究の対象となっている主要地域を抽出し、各地域が集積に至った経緯やきっかけ、取り組まれた施策等を整理します。(6.2.1参照)
- 整理した情報を踏まえて、産業集積の実現に向けて実施効果が得られると期待される、行政による産業集積施策の選択肢(産業集積オプション)を抽出します。(6.2.2参照)
- 抽出した産業集積オプションと、深谷市が産業集積を実施する上での強みや課題を踏まえた上で、深谷市における産業集積戦略の方向性を整理します。(6.3参照)



6.2. 産業集積オプション

6.2.1. 産業集積の事例(集積に成功したモデルの分析)

○各産業集積地域における産業集積のポイントを抽出します。

産業集積地域	概 要	産業集積のポイント
広域多摩地域	▼'97年、現・関東経済産業局の呼びかけでの構想の提示、TAMA産業活性化協議会の設立。安価なインキュベーション施設に、スピンオフ技術者が創業 ▼カリスマ性のあるキーパーソンが推進	▶ 集める・ひろげる 地域内への転入した企業や、大手からのスピンオフ創業による集積 ▶ つなげる 企業同士をつなぐコーディネーター(人材)の存在
浜松地域	▼'84年にテクノポリス法に基づく指定地域 ▼起業家精神に富む土地柄(本田技研、河合楽器、浜松ホトニクス等)。輸送用機器、楽器、繊維が三大産業 ▼特定企業向けに特化	▶ 地域資源・強み 立地特性(大消費地に挟まれた地理的環境)に恵まれていること ▶ つなげる 集積に必要な資源(豊富な天然資源、それを加工する技術力・人材)が集積・交流
北上・花巻地域	▼東北自動車道・新幹線の開通決定後、工業団地の誘致を加速(外発的) ▼熱心に企業誘致や大学連携、産業基盤整備を推進	▶ 集める 自動車道・新幹線の開通による立地特性と、大手製造業の地方進出の動きを背景に、行政主導による積極的な工場誘致が奏功
札幌バレー	▼'76年、北海道大学教授を中心とするマイクロコンピュータ研究会から、ベンチャー起業家が複数誕生。ソフトウェア産業の大手企業向け誘致	▶ 集める・つなげる 大学研究者と卒業生による草の根レベルでの人的ネットワーク・交流が核となり集積 ▶ つなげる・ひろげる 人と人が交流する地域密着型の場が、持続的な活動拠点として機能
燕三条地域	▼伝統産業(和釘、ヤスリ、煙管等の金属製品産地)をもとに、海外からの洋食器ニーズを受けた商社・地域問屋との商慣行が確立。その後'85年円高による輸出激減により各社で盛衰が分かれた	▶ 地域資源・強み・つなげる 地場産業の強みと地域外のニーズ・市場変化を踏まえた競争力の変化・強化 ▶ つなげる・ひろげる 地域内の各企業が分業し、地域全体のバリューチェーンを構築
シリコンバレー	▼スタンフォード大学が創業支援に注力。実用研究のためのシンクタンクや、敷地内に工業団地を整備 ▼投資家が居住し、グローバルな企業家ネットワークが構築される等、良質の経営資源とネットワークが存在	▶ 集める・つなげる 先端技術を扱う「人」による主体的・積極的なネットワーク化 ▶ つなげる・ひろげる 多様な人材が集積・交流し、起業しやすい環境を形成
イタリア	▼コーディネート企業を中心に市場変化に迅速に対応。中小企業間の連携による各分野の専門化、ファッションに対する鑑識眼の厳しい消費者・需要に対する企業努力の存在 ▼自己資金や一族の資金で事業立上げ	▶ つなげる 市場と地場産業をつなぐコーディネーターが活躍 ▶ 集める・つなげる 専門人材育成機関が集まり、地域コミュニティ(家族経営、中小零細企業)も強い
オースチン	▼産官学連携・機関誘致が起点 ▼研究型大学であるテキサス大学オースチン校が中心	▶ 集める 集積の核となる共同研究施設の誘致に成功 ▶ 集める 「工場誘致」ではなく「人材の誘致・定着」をミッションとし成功

6.2.2. 産業集積オプションと評価

○前節にて抽出したポイントを踏まえて、産業集積の実現に向けて実施効果が得られると期待される、行政による産業集積施策の選択肢(産業集積オプション)を下記に整理します。

内から集める	外から集める	つなげる	取組をひろげる
対象産業に該当する地域の企業を育てる	対象産業の企業・工場を誘致する	交流の場をつくる	市場・顧客への販促開拓を支援する
関係機関(産業振興、大学・研究・教育機関)と連携する	対象産業の軸となる大学・研究機関を誘致する	製品化・事業化に必要な経営資源をつなげる	事業多角化や他市場への展開を支援する
協力頂ける人財・企業を探す	対象産業の起業家人材を集める	ビジネス支援する専門家とつなげる、配置する	対象産業の担い手を育成する教育機関を設立する
	対象産業の技術を他地域・海外から導入する	展示会・商談会を開催する	対象業界の国内外の展示会・商談会に出展する
		進出企業への民間投資を促進する活動をする	産業集積の取組について情報発信を行う
		関係機関(産業振興、大学・研究・教育機関)と連携する	
			事業インフラを整える
			起業・第二創業しやすい環境を整える
			産業集積活動を戦略的に展開する

6.3. 深谷市における産業集積戦略の方向性

○上記の分析結果を踏まえた、深谷市がこれから追求すべき産業集積の進め方について、方向性を整理します。

○集積戦略の方向性

- ▶ 集積のきっかけとなる取組の創発(→集積宣言の実施)
- ▶ 市場ニーズの把握・集積(→農業課題を集める)
- ▶ 事業を生み出す人財・技術シーズの集積(→解決する技術を集める)
- ▶ シーズとニーズのマッチング(→農業課題と技術をつなげる)
- ▶ 地域内における人財のネットワーク化、事業インフラの整備(→取組をひろげる)



7.1. 目指す将来都市像

元気と笑顔の生産地 ふかや

7.2. 産業ブランディング方針

儲かる農業都市 ふかや

○人口減少社会において、農業を軸に、恵みあふれる自然と多様性がある人々がつながり、まちに活力があふれ、豊かに暮らせる持続可能な社会

7.3. 集積戦略が目指す産業振興の目標

アグリテック集積都市 DEEP VALLEYの実現

7.3.1. 定量的目標

○数値目標について現状値と目標値を以下に提示する。

指標項目	現状値(2018年度)	目標値(2022年度)
法人市民税額	1,345,453千円(2016年度)	1,420,000千円
農業産出額	349億円(2015年度)	356億円
アグリテックコンテスト参加企業数	-	40社
アグリテック実証実験数	-	10件(累計)
アグリテック実証実験参加企業数	-	10社(累計)
アグリテック企業誘致数	-	3社(累計)
農業法人数	56法人(累計)(2016年度)	68法人(累計)

DEEP VALLEYの実現

農業に関わる多様な企業が
つながりあい、自発的な企業の集積が
発生している状態



7.4. 集積戦略の理念・コンセプト

○深谷市は、深谷市発の農業技術の進化・変革を発信し、農業関連企業や技術革新を得意とする企業を誘致・集積を実現することにより、全国でも名だたる農業先進都市を目指します。

7.5. 集積戦略の基本戦略

7.5.1. アグリテック集積を宣言する

○深谷市が「DEEP VALLEY」という旗を掲げ、アグリテック企業の集積を「持続可能なまちの実現」に向けた推進エンジンとして、これから取組を本格的に始動させていく決意を日本全体に示します。



7.5.2. 農業課題を集める

○アグリテック企業に協力する農業者や実証フィールド、現場で起きている課題を集め、農業課題データバンクを創設します。



7.5.3. 解決する技術を集める

○アグリテックコンテストを始めとした誘致活動を推進し、深谷市の農業課題解決に資する企業・技術を集めます。



7.5.4. 農業課題と技術をつなげる

○深谷市の農業課題と技術とのマッチングや、農業者・企業の相互理解を促進する活動を行い、技術の活用や企業活動の定着化を推進します。



7.5.5. 取組をひろげる

○起業家同士や異業種交流の促進を図る他、各種展示会への出展支援や、交流イベント開催を支援し、農業に関わる関係者のつながりをひろげます。





集積戦略の基本施策



8.1 集積戦略の基本施策

アグリテック集積を宣言する

○DEEP VALLEY アグリテック集積宣言の実施

農業課題を集める

- アグリテックの理解促進
- 農業団体・商工団体等の関係機関との連携強化
- アグリテック協力農業者の発掘
- アグリテック実証フィールド候補地の情報共有の推進
- 農業現場課題の収集
- 農業課題データバンクの創設

解決する技術を集める

- アグリテック産業動向の調査・研究
- アグリテック企業誘致活動の推進
- 各種媒体を活用した情報発信の実施
- トップセールスによる誘致活動の展開
- 民間企業への農業の理解促進
- アグリテックコンテストの創設及び実施
- 大学・研究機関との連携による企業誘致活動の検討

農業課題と技術をつなげる

- アグリテック企業と農業課題とのマッチング支援
- アグリテック企業の新製品開発・事業開発支援
- アグリテック企業間のマッチング支援
- 知的財産の戦略的活用に向けた支援活動の検討
- 専門家によるアグリテック企業への人的支援の整備推進
- 人的ネットワークの形成促進
- アグリテック産業集積ファンドの創設

取組をひろげる

- アグリテックの利活用の促進
- アグリテック企業の事業展開支援
- 大学・研究機関との連携支援
- アグリテック人材育成の推進
- シティプロモーション活動の展開促進
- DEEP VALLEY推進組織の設立
- 事業インフラの整備
- アグリテック企業の地域定着支援
- 起業・創業環境の整備

アグリテック集積都市
DEEP VALLEY

Agriculture x Technology

8.2. アグリテック集積を宣言する

8.2.1. DEEP VALLEY

アグリテック集積宣言の実施

- 記者会見を実施し、集積対象となる地域内外の農業関連企業やアグリテック企業等に対してPRを行います。
- 深谷市をアグリテック集積都市にしていく宣言を発表し、農業とアグリテック企業のマッチングと製品化・事業化を強力に推進し、儲かる農業実現に向けて取り組むことを宣言します。



8.3. 農業課題を集める

8.3.1. アグリテックの理解促進

- 農業者・農業法人を対象としたアグリテックや先端技術（人工知能やIoT等）に関するセミナー・講演の開催や、ドローンやロボティクス等を試験的に利用できる機会の提供を通じて、農業者・農業法人におけるアグリテックに関する理解促進を図ります。



8.3.2. 農業団体・商工団体等の関係機関との連携強化

- 農業・商工業における公的機関や関連団体との情報共有の推進や人的ネットワークの形成を促進し、アグリテック産業集積の実現による農業振興及び産業振興を図ります。

8.3.3. アグリテック協力農業者の発掘

- 農業者向けセミナーや出前講座等の開催を通じて、他自治体でのアグリテック活用事例や、アグリテックの概要・特徴に関する情報やノウハウについて提供し、アグリテック産業集積に関する農業者の理解・関心の向上を図ります。
- アグリテック産業集積の取組の情報について、ウェブサイト等の様々なメディアを通じて情報発信を行い、アグリテックを活用した生産性向上や農業課題の解決に関心がある農業者や農業法人を幅広く発掘します。

8.3.4. アグリテック実証フィールド候補地の情報共有の推進

- 農業者や農業法人、農業関連団体、公的機関等から実証フィールド候補の土地に関する情報を収集・整理し、アグリテック企業とのマッチングを効果的に実施するための情報整備を行います。

8.3.5. 農業現場課題の収集

- 農業における現場の課題を抽出するために、農業者や農業法人、流通・小売事業者等を対象としたヒアリングの実施や、他生産地における農業課題及び取組事例調査の実施、農業関連の苦情・問合せ情報の分析の実施等を行います。

8.3.6. 農業課題データベースの創設

- 収集・分析した農業課題に関する情報を一元化し、農業課題とアグリテックをマッチングするインフラを構築します。

8.4. 解決する技術を集める

8.4.1. アグリテック産業動向の調査・研究

○デジタル技術が急速に進展し様々な製品・サービスの開発が行われている中で、継続的な業界動向の把握が求められています。アグリテックに関する製品、サービスの開発、市場の動向を継続的にモニタリングすることで、アグリテック関連業界全体の中長期的な技術動向の見通しと、深谷市におけるアグリテック産業集積への技術取り込みに関する見極めを行います。

○業界動向を把握する上で、民間調査機関の活用や、展示会等における民間企業等との情報交換を行い、アグリテック産業に関する情報収集を継続的に実施していきます。



8.4.2. アグリテック企業誘致活動の推進

○アグリテック企業が立地している都市部において企業訪問を実施します。

○深谷市内外において、アグリテック企業誘致を目的とした各種イベントの開催を検討します。

8.4.3. 各種媒体を活用した情報発信の実施

○ウェブサイトやパンフレット等の様々なメディアを通じて、アグリテック企業を対象とした深谷市のPRや、企業立地や技術開発等への支援制度に関する情報発信を行います。

8.4.4. トップセールスによる誘致活動の展開

○農業やアグリテック関連産業の展示会等の様々な機会を通じて、市長によるトップセールス活動をはじめとする誘致活動を実施し、アグリテック企業等に向けて深谷市の事業のPRを行います。

8.4.5. 民間企業への農業の理解促進

○アグリテックに関心がある民間企業を対象とした農業体験ツアーの実施や、農地をフィールドとした問題解決力を鍛える社員研修プログラムを開発し、民間企業に対する農業やアグリテックに対する理解促進を図ります。

8.4.6. アグリテックコンテストの創設及び実施

○農業課題を解決する技術・アイデアを募集し、先進的な企業を表彰します。

○表彰された企業については賞金を提供し、提案された技術・アイデアの製品化・事業化を支援します。

○アグリテックコンテストを通じて、技術・アイデアを募集する他に、地域の農業関連企業や農業従事者と、コンテスト参加企業との交流を促進します。

8.4.7. 大学・研究機関との連携による企業誘致活動の検討

○地域内の大学や、国内外の農業・アグリテック関連分野での大学・研究機関との連携を検討します。

8.5. 農業課題と技術をつなげる

8.5.1. アグリテック企業と農業課題とのマッチング支援

- ウェブサイトやアグリテックコンテスト等の様々な交流機会の提供を通じて、アグリテック企業と農業者や農業法人の交流を促進します。
- 地域内の多様な担い手との連携により、アグリテック産業に関心がある人々が自由に交流できる都市空間を創出し、深谷市全体として産業集積を促す魅力あるまちづくりに取組みます。



8.5.2. アグリテック企業の新製品開発・事業開発支援

- アグリテック企業の製品化・事業化に対して効果的な支援を実施するために、実証実験を希望する民間企業や大学等が相談でき、またマッチングや実証実験において必要な行政手続きをワンストップで支援する窓口を設置します。

8.5.3. アグリテック企業間のマッチング支援

- アグリテック企業同士が交流を深める機会を提供し、ビジネスマッチングを推進します。

8.5.4. 知的財産の戦略的活用に向けた支援活動の検討

- 埼玉県内の知的財産関連機関や商工業関連団体、大学等との連携により、アグリテック企業に向けた知的財産に関する情報提供や相談対応等、アグリテック企業における知的財産の戦略的活用推進に向けた調査・研究を進めます。

8.5.5. 専門家によるアグリテック企業への人的支援の整備推進

- アグリテック企業におけるニーズや事業展開に対応した、専門家による経営指導や相談等による支援が受けられる環境づくりを進めます。

8.5.6 人的ネットワークの形成促進

- アグリテック関連イベント（展示会、異業種交流会、セミナー講演等）を開催するなど、農業者・農業法人とのマッチング支援を進めます。

8.5.7. アグリテック産業集積ファンドの創設

- 行政・金融機関等の協働により、中長期的にアグリテック産業が集積するために必要な資金調達の仕組みを調査・研究します。
- 例えば、アグリテック産業を支える新規事業や第二創業の促進に向けて、商工業関連支援機関や金融機関等と連携し、クラウドファンディング等の新たな資金調達手段の活用方を調査・研究します。

8.6. 取組をひろげる

8.6.1. アグリテックの利活用の促進

- 深谷市内の農業者・農業法人を対象として、アグリテックの導入助成制度を検討し、アグリテックの活用促進を図ります。
- また農業関連団体との連携により、複数の農業者・農業法人が連携してアグリテック製品を共同利用（シェアリング）する仕組の検討など、生産コスト低減による生産性向上に向けた調査・研究を進めます。



8.6.2. アグリテック企業の事業展開支援

- アグリテック企業が事業展開に応じて生じるニーズに対して、専門家等によるアドバイス支援など、適切な支援が受けられる仕組みの充実を図ります。

8.6.3. 大学・研究機関との連携支援

- 大学や教育機関等に対して、アグリテック産業人財を育成するカリキュラムや、大学とアグリテック企業との連携による学生の受け入れシステム（単位認定型インターンシップ制度等）、アグリテック企業人財の大学受け入れシステム等についての検討・導入に向けた働きかけを実施します。

8.6.4. アグリテック人財育成の推進

- 中高生向けのアグリテックの出前講座や体験プログラムを実施し、アグリテック産業への関心を喚起し、将来の担い手の育成を行います。
- ウェブサイト等の様々なメディアを通じたアグリテック企業に関する魅力のPRや、アグリテック企業と大学生との交流機会を通じて、大学生のアグリテック産業への関心喚起を図ります。

8.6.5. シティプロモーション活動の展開促進

- 農業関連・アグリテック関連の展示会等の様々な機会を通じて、深谷市におけるアグリテック集積戦略事業のPRを行います。

8.6.6. DEEP VALLEY推進組織の設立

- アグリテック産業集積を推進するコンソーシアム（自治体、農業・商工業関連事業者・団体、大学、企業、金融機関等）を設立し、産業集積を戦略的に実行する組織の設置を検討します。

8.6.7. 事業インフラの整備

- アグリテック企業の立地に必要なオフィス用地、実験施設、実証フィールドの整備を検討します。
- アグリテック企業関係者が交流を促進できるように交通インフラや利便性の向上に努めます。
- 立地拠点だけではなく医療・教育・住居環境といった生活拠点の整備を検討し、アグリテック企業が製品化・事業化に専念できる環境の整備を推進します。

8.6.8. アグリテック企業の地域定着支援

- アグリテック企業の企業活動を支援し、かつ深谷市の産業振興を図るため、既存の深谷市工場等立地促進制度の見直しや、アグリテック企業を対象とした新たな立地促進制度の創設を検討します。

8.6.9. 起業・創業環境の整備

- 地域の公的機関や金融機関、専門家や深谷市出身の経営者等によるネットワークを構築し、起業・創業を志す人財が希望する支援を受けられる仕組みを構築します。
- アグリテックベンチャーが利用できるインキュベーションオフィス等の整備を検討し、創業を開始しやすい環境づくりを推進します。





施策一覧 アグリテック集積戦略基本施策一覧



農業課題を集める

対象産業に該当する地域の企業を育てる

■ アグリテックの理解促進

- ▼ セミナー・講演の開催
- ▼ ドローン・ロボティクスの試験利用機会の提供

関係機関と連携する

■ 農業団体・商工団体等の関係機関との連携強化

協力頂ける人財・企業を探す

■ アグリテック推進農業者の発掘

- ▼ セミナー・出前講座等の開催
- ▼ ウェブサイト等での情報発信

■ アグリテック実証フィールド候補地の情報共有の推進

農業課題を一元化する

■ 農業現場課題の収集

■ 農業課題データベースの創設

解決する技術を集める

技術動向を把握する

■ アグリテック産業動向の調査・研究

■ アグリテック企業誘致活動の推進

■ 各種媒体を活用した情報発信の実施

■ トップセールスによる誘致活動の展開

誘致したい企業の関心を高める

■ 民間企業への農業の理解促進

- ▼ 農業体験ツアーの実施
- ▼ 農地をフィールドとした問題解決力を鍛える社員研修プログラムを開発

対象産業の企業・工場を誘致する

■ アグリテックコンテストの創設及び実施

対象産業の軸となる大学・研究機関を誘致する

■ 大学・研究機関との連携による企業誘致活動の検討

対象産業の起業家人財を集める

■ (アグリテックコンテストの創設及び実施)

対象産業の技術を他地域・海外から導入する

■ (アグリテックコンテストの創設及び実施)



農業課題と技術をつなげる	取組をひろげる
交流の場をつくる ■ アグリテック企業と農業課題とのマッチング支援 ▼ 地元農家・農業関連団体と、アグリテック企業とのマッチング ▼ オンライン／オフライン(対面)でのマッチング	市場・顧客への販促開拓を支援する ■ アグリテックの利活用の促進 ▼ 利用可能なアグリテック導入助成制度の紹介 ▼ 共同利用(シェアリング)の仕組の検討
製品化・事業化に必要な経営資源をつなげる ■ アグリテック企業の新製品開発・事業開発支援 ▼ アグリテック戦略相談窓口の設置 ▼ 行政手続きワンストップ支援 ■ アグリテック企業間のマッチング支援 ■ 知的財産の戦略的活用に向けた支援活動の検討	事業多角化や他市場への展開を支援する ■ アグリテック企業の事業展開支援 ▼ アグリテック企業が事業展開に応じて生じるニーズに対して、専門家から適切な支援が受けられる仕組みの充実
ビジネス支援する専門家とつなげる、配置する ■ 専門家によるアグリテック企業への人的支援の整備推進	研究開発の強化を支援する ■ 大学・研究機関との連携支援
展示会・商談会を開催する ■ 人的ネットワークの形成促進 ▼ アグリテック関連イベントの開催(展示会、異業種交流会、セミナー講演等)	対象産業の担い手を育成する教育機関を設立する ■ アグリテック人材育成の推進 ▼ 中高生向けのアグリテックの出前講座や体験プログラムを実施 ▼ ウェブサイト等の様々なメディアを通じたアグリテック企業に関する魅力のPR ▼ アグリテック企業と大学生との交流機会
進出企業への民間投資を促進する活動をする ■ アグリテック産業集積ファンドの創設 ▼ 中長期的にアグリテック産業が集積するために必要な資金調達の仕組みを研究・検討(クラウドファンディング等)	産業集積の取組について情報発信を行う ■ シティプロモーション活動の展開促進 ▼ 農業やアグリテック関連の展示会・商談会への出展
	産業集積活動を戦略的に展開する ■ DEEP VALLEY推進組織の設立
	事業インフラを整える ■ 事業インフラの整備 ▼ アグリテック企業の立地に必要なオフィス用地、実験施設、実証フィールドの整備を検討 ▼ アグリテック企業関係者が交流を促進できるように交通インフラや利便性の向上 ▼ アグリテック企業の担い手が求める暮らしの利便性や、医療・教育・住居環境等、日常生活に必要な情報提供などの支援を実施
	立地しやすい環境を整える ■ アグリテック企業の地域定着支援 ▼ 既存の深谷市工場等立地促進制度の見直し検討 ▼ アグリテック企業を対象とした新たな立地促進制度の創設を検討
	起業・第二創業しやすい環境を整える ■ 起業・創業環境の整備 ▼ 地域の公的機関や金融機関、専門家や深谷市出身の経営者等によるネットワークを構築し、起業・創業を志す人材が希望する支援を受けられる仕組みを構築 ▼ アグリテックベンチャーが利用できるインキュベーションオフィス等の整備を検討し、創業を開始しやすい環境づくりを推進



お問い合わせ先

埼玉県 深谷市
産業振興部
産業ブランド推進室

- 電 話
048-571-1211 (代表)
- Email
f-brand@city.fukaya.saitama.jp





アグリテック

— 豊かな農業、儲かる農業都市の実現 —

集積戦略

2019年
3月



深谷市